

# 半 期 報 告 書

(第 37 期中)

自 平成16 年2月 1 日

至 平成16 年7月 31 日

株式会社 

(941115)

第37期中（自平成16年2月1日 至平成16年7月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する公開用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年10月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【事業の内容】	4
3	【関係会社の状況】	4
4	【従業員の状況】	4
第2	【事業の概況】	5
1	【業績等の概要】	5
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【対処すべき課題】	8
4	【経営上の重要な契約等】	9
5	【研究開発活動】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	10
第4	【提出会社の状況】	11
1	【株式等の状況】	11
2	【株価の推移】	13
3	【役員の状況】	13
第5	【経理の状況】	14
1	【中間連結財務諸表等】	15
2	【中間財務諸表等】	40
第6	【提出会社の参考情報】	51
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	52

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	54
前中間会計期間	55
当中間会計期間	56

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年10月20日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原 隆三

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 大桃 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 2441

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日
売上高 (千円)	20,514,006	20,243,134	20,556,751	41,359,252	40,882,275
経常利益 (千円)	1,924,116	1,375,454	1,452,255	3,895,209	2,540,075
中間(当期)純利益 (千円)	1,073,953	735,157	828,549	2,152,825	2,269,150
純資産額 (千円)	17,475,033	18,618,271	20,692,928	18,359,472	20,120,285
総資産額 (千円)	28,489,194	30,473,747	30,784,637	30,339,917	30,461,489
1株当たり純資産額 (円)	929.52	1,004.19	1,116.09	976.57	1,082.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	57.13	39.23	44.69	114.51	118.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	61.1	67.2	60.5	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,778,914	38,966	1,565,785	429,523	2,537,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,724	889,230	988,419	697,855	1,244,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,248	254,137	43,828	318,755	947,218
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,621,647	3,159,113	5,215,978	4,341,447	4,681,951
従業員数 (名)	2,352	2,358	2,283	2,292	2,317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日
売上高 (千円)	17,005,636	16,608,193	17,043,592	34,457,590	34,007,341
経常利益 (千円)	1,619,564	1,220,351	1,260,783	3,462,497	2,148,948
中間(当期)純利益 (千円)	874,287	653,433	736,669	1,878,304	2,079,229
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	17,516,935	18,507,918	20,391,216	18,327,210	19,908,897
総資産額 (千円)	25,946,797	27,570,809	27,673,284	27,893,750	27,771,975
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	67.5	67.1	73.7	65.7	71.7
従業員数 (名)	1,531	1,573	1,463	1,540	1,554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社7社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシング等の情報システムサービスを主要な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、(株)シーイーシーコンピュータサービスは、平成16年5月1日付で営業の全部を(株)シーイーシーソリューションズに譲渡しましたが、中間連結決算日現在、清算未結了のため連結子会社数に含めております。また、平成16年5月21日、(株)アネストの株式の81%をミツイワ(株)に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,220
情報システムサービス事業	821
その他事業	
全社	242
合計	2,283

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成16年7月31日現在

従業員数(名)	1,463
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国のソフトサービス産業は、景気に明るさが出てきているものの、情報化投資効果に対する顧客の要求水準の高まりと低価格化の傾向が続き、依然として厳しい収益環境にあります。

このような状況の中、当社は、前2期にわたる社員の意識と事業構造変革に続き、具体的成果をあげるための経営改革に着手してまいりました。

まず、2月に執行役員制度を導入し、急速に変化する経営環境に的確に対応する体制を整えるとともに、5月には新たな事業の柱を作るべく、情報家電の組込ソフトウェアなどを手がけるデジタル機器システム本部を設立いたしました。

また、業種・業務ソリューション「WonderWeb」シリーズなどを活用した業務提携によるビジネス展開を図るとともに、お客様のニーズに応じた各種セミナーを積極的に開催して、提案型ソリューションビジネスを推進してまいりました。

さらには、収益改善に向けて不採算プロジェクトの発生を防止するため、プロジェクトマネージャーに対する教育体制を一段と強化し、QCD（品質、コスト、納期）の向上を図りました。

以上により、連結売上高は205億5千6百万円、前年同期比3億1千3百万円（1.5%）の増となり、連結経常利益は14億5千2百万円、前年同期比7千6百万円（5.6%）の増、連結中間純利益は8億2千8百万円、前年同期比9千3百万円（12.7%）の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、受注単価の下落傾向が続き、景気の回復による情報化投資の増加が業績拡大に結びつきにくい状況にあります。当上半期におきましては、主要顧客における受注の増加によって、売上高は118億5千5百万円、前年同期比3千万円（0.3%）の増となりました。

情報システムサービス事業は、ソリューションサービス事業の業績が好調に推移し、売上高は86億2千3百万円、前年同期比2億8千8百万円（3.5%）の増となりました。

#### （プロフェッショナルサービス）

企業のITインフラ更新需要の増大を受けて、ハードウェア販売を含んだソリューションの売上が伸長し、売上高は44億3千4百万円、前年同期比3億7千6百万円（9.3%）の増となりました。

#### （アウトソーシングサービス）

新規顧客からのIDC商談の受注やデータエントリー業務の好調な業績が寄与し、売上高は35億7千9百万円、前年同期比1億1千4百万円（3.3%）の増となりました。

#### （パッケージ）

メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は6億9百万円、前年同期比2億3百万円（25.0%）の減となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、業績が順調に推移し営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前連結会計年度末比5億3千4百万円増加し、52億1千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間においては、3千8百万円の支出でありましたが、当中間連結会計期間においては、15億6千5百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前中間純利益が14億3千1百万円あったことに加え、売上債権の減少等営業活動に伴う資金の増加があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億8千8百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及びパソコン等の有形固定資産の取得によるものですが、前年同期と比べ9千9百万円の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4千3百万円となりました。これは主に短期借入を行った一方、長期借入金の返済と配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ2億1千万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	11,775,333	2.6
情報システムサービス事業	7,888,355	3.1
プロフェッショナルサービス	4,310,798	2.8
アウトソーシングサービス	3,577,556	3.4
その他事業	80,025	10.6
合計	19,743,714	2.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	12,635,094	4.0	6,314,484	4.1
情報システムサービス事業	9,185,697	16.6	5,295,444	0.6
プロフェッショナルサービス	4,494,657	2.7	1,430,126	11.6
アウトソーシングサービス	4,100,058	26.8	3,833,477	5.9
パッケージ	590,981	26.3	31,840	29.5
その他事業	47,963	61.3		100.0
合計	21,868,755	6.1	11,609,929	2.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
ソフトウェア開発事業	11,855,418	0.3	57.7
情報システムサービス事業	8,623,531	3.5	41.9
プロフェッショナルサービス	4,434,381	9.3	21.6
アウトソーシングサービス	3,579,463	3.3	17.4
パッケージ	609,686	25.0	3.0
その他事業	77,801	5.9	0.4
合計	20,556,751	1.5	100.0

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株	2,534,505	12.5	3,147,041	15.3

### 3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続き、企業間競争は激化するものと思われま  
す。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、このような状況の中で持続的な成長を続けていくために、  
刻々と変化するお客様のご要望に応えられる事業体制を整えるとともに、より専門化したサービスを  
提供することに努めてまいります。

従来、分離していた営業部門とシステム部門を一体化した組織に編成することにより、お客様への  
提案活動促進とサービス向上、サポートの迅速化を図ってまいります。

新たに立ち上げたデジタル機器ビジネス分野については、商品検証サービスを中心に、組込ソフト  
ウェア開発とソリューションサービスを連携させる商談開拓を推進するとともに、デジタル機器メー  
カーやディーラーとの業務提携による協業ビジネスを拡大してまいります。

新たな事業分野への取り組みとして、医療関連ビジネスの強化を図るとともに、サーバーネットワ  
ーク機器などITインフラに関するシステム機器販売とセキュリティ、災害対策、環境対策などのソリ  
ューションと連携するビジネスを推進してまいります。

また、収益確保に向けて引き続きQCDを徹底させることに加え、中国でのオフショア開発を大幅に拡  
大することによってコストを削減し、競争力の強化を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社を中心として行っており、その概要は以下のとおりであります。

近年のIT(情報技術)市場において閉塞的な状況が続く中、「弊社独自商品の競争力強化」にテーマを絞込み、提出会社が研究開発を行ったIT(情報技術)は、次の1件となります。

- ・ 自社開発商品である「WonderWeb/CRM(Customer Relationship Management)」に対し、中国語を中心とした多言語(多国語)対応を実施することにより、海外マーケットへの進出を目的とした活動。

当社の主力商品であるWonderWeb/CRMは、国内向けの販売を目的とした商品でしたが、マーケットのグローバル化が急速に進む中、海外に向けての競争力強化を図ることで、本事業の拡大に役立てております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、6,330千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年10月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月31日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

## (4) 【大株主の状況】

平成16年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	19,686	10.47
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,126	5.91
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	7,554	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,949	3.69
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,207	2.23
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,734	1.98
バンクオブバミューダガンジー スペシャルアカウントエクスクルーシブベネフィットクライアーツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,300	1.75
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,880	1.53
計		85,618	45.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,126百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,949百株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,539,200	185,392	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		185,392	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	259,400		259,400	1.3
計		259,400		259,400	1.3

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,050	1,324	1,450	1,341	1,300	1,339
最低(円)	960	1,040	1,287	1,150	1,210	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
芳 武 治	取締役(兼執行役員) (中部事業本部長)	取締役(兼執行役員) (トヨタ事業本部長)	平成16年8月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)の規定に基づいて、作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)及び第36期事業年度の中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び第37期事業年度の中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,199,962		5,256,834		4,722,805	
2 受取手形及び売掛金	3	9,771,530		8,157,270		9,106,829	
3 たな卸資産		2,931,905		2,584,020		2,602,088	
4 その他		1,435,069		666,267		761,483	
5 貸倒引当金		12,168		8,905		11,167	
流動資産合計		17,326,299	56.9	16,655,487	54.1	17,182,039	56.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		4,963,286		4,876,656		4,851,418	
(2) 土地		2,612,545		2,612,545		2,612,545	
(3) その他		613,497		503,188		553,754	
有形固定資産合計		8,189,329	26.9	7,992,390	26.0	8,017,719	26.3
2 無形固定資産		252,875	0.8	522,035	1.7	531,235	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,720,151		2,898,428		2,001,547	
(2) 繰延税金資産		1,603,365		1,514,686		1,460,692	
(3) その他		1,528,325		1,359,937		1,433,135	
(4) 貸倒引当金		146,600		158,330		164,880	
投資その他の 資産合計		4,705,242	15.4	5,614,723	18.2	4,730,495	15.5
固定資産合計		13,147,448	43.1	14,129,150	45.9	13,279,449	43.6
資産合計		30,473,747	100.0	30,784,637	100.0	30,461,489	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,075,097		2,923,396		3,365,781		
2	2	1,665,060		1,422,260		1,193,260		
3		364,352		354,427		347,555		
4		1,860,687		2,097,566		2,139,035		
		6,965,197	22.8	6,797,649	22.1	7,045,632		23.1
流動負債合計								
固定負債								
1	2	427,400		307,640		392,520		
2		3,949,000		2,449,823		2,361,738		
3		374,832		376,847		389,040		
		4,751,232	15.6	3,134,310	10.2	3,143,298		10.3
		11,716,429	38.4	9,931,959	32.3	10,188,930		33.4
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		139,045	0.5	159,749	0.5	152,273		0.5
(資本の部)								
資本金		6,586,000	21.6	6,586,000	21.4	6,586,000		21.6
資本剰余金		6,415,030	21.1	6,415,030	20.8	6,415,030		21.1
利益剰余金		5,843,629	19.2	7,778,815	25.3	7,192,214		23.6
その他有価証券 評価差額金		73,309	0.2	220,002	0.7	234,883		0.8
為替換算調整勘定		265	0.0	7,464	0.0	8,411		0.0
自己株式		299,432	1.0	299,455	1.0	299,432		1.0
		18,618,271	61.1	20,692,928	67.2	20,120,285		66.1
		30,473,747	100.0	30,784,637	100.0	30,461,489		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,243,134	100.0	20,556,751	100.0	40,882,275	100.0
売上原価		16,479,055	81.4	16,575,158	80.6	33,576,862	82.1
売上総利益		3,764,078	18.6	3,981,592	19.4	7,305,412	17.9
販売費及び一般管理費	1	2,477,208	12.2	2,646,157	12.9	4,924,495	12.1
営業利益		1,286,870	6.4	1,335,435	6.5	2,380,917	5.8
営業外収益							
1 受取利息		2,626		1,356		4,123	
2 受取配当金		3,119		11,759		3,388	
3 持分法による 投資利益		83,007		109,033		107,924	
4 出資金評価益						22,506	
5 雑収益		21,920	110,673	35,867	158,017	40,145	178,088
営業外費用							
1 支払利息		9,536		7,616		18,059	
2 出資金評価損		11,392		30,984			
3 雑損失		1,161	22,090	2,596	41,197	871	18,930
経常利益		1,375,454	6.8	1,452,255	7.1	2,540,075	6.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		8					
2 役員退職慰労引当金 戻入益				2,001			
3 貸倒引当金戻入益		8,442		710		9,152	
4 厚生年金基金代行 部分返上益						1,675,085	
5 その他		6	8,457	600	3,311		1,684,238
特別損失							
1 固定資産除却損	2	8,927		18,427		22,436	
2 子会社株式売却損				4,539			
3 投資有価証券評価損		72,378				72,378	
4 ゴルフ会員権評価損		350				21,630	
5 たな卸資産評価損						97,280	
6 その他		1,014	82,669	1,166	24,133	1,014	214,739
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,301,242	6.4	1,431,433	7.0	4,009,573	9.8
法人税、住民税 及び事業税		677,326		662,282		1,243,717	
法人税等調整額		115,034	562,292	69,684	592,598	479,442	1,723,159
少数株主利益			3,791		10,285		17,264
中間(当期)純利益		735,157	3.6	828,549	4.0	2,269,150	5.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,415,030		6,415,030		6,415,030
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,415,030		6,415,030		6,415,030
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,417,071		7,192,214		5,417,071
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		735,157	735,157	828,549	828,549	2,269,150	2,269,150
利益剰余金減少高							
1 配当金		225,598		185,405		411,004	
2 役員賞与		83,001		55,478		83,002	
3 連結子会社売却に伴う 減少額			308,599	1,064	241,948		494,007
利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,843,629		7,778,815		7,192,214

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,301,242	1,431,433	4,009,573
2 減価償却費		288,766	300,314	614,036
3 連結調整勘定償却額		1,080		1,080
4 賞与引当金の増加額		26,723	8,832	9,926
5 厚生年金基金代行返上益				1,675,085
6 退職給付引当金の増加額		263,381	88,084	351,204
7 役員退職慰労引当金 の減少額		47,642	12,192	33,435
8 受取利息及び受取配当金		5,746	13,115	7,511
9 支払利息		9,536	7,616	18,059
10 持分法による投資利益		83,007	109,697	107,924
11 ゴルフ会員権評価損		350		21,630
12 固定資産除却損		8,927	18,427	22,436
13 固定資産売却損			28	
14 たな卸資産評価損				97,280
15 投資有価証券評価損		72,378		72,378
16 出資金評価損益(益)		11,392	30,984	22,506
17 売上債権の増減額		211,244	896,068	476,209
18 たな卸資産の増減額		611,801	12,001	379,263
19 その他流動資産の減少額		333,230	112,739	430,786
20 仕入債務の増減額		137,252	385,129	153,542
21 その他流動負債・固定負債 の増減額		238,722	187,017	125,201
22 役員賞与の支払額		83,750	56,150	83,750
23 その他		115	6,119	3,760
小計		897,956	2,137,109	4,097,628
24 利息及び配当金の受取額		30,363	38,389	60,226
25 利息の支払額		9,339	7,684	17,872
26 法人税等の支払額		957,946	602,028	1,602,172
営業活動による キャッシュ・フロー		38,966	1,565,785	2,537,810
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			12,404	40,847
2 定期預金の払戻による収入		18,900	12,404	59,747
3 有形固定資産及び無形 固定資産の取得による支出		354,815	195,023	834,940
4 投資有価証券の 取得による支出		408,875	947,909	408,831
5 投資有価証券の 償還による収入			50,001	
6 投資有価証券の 売却による収入			80,000	
7 子会社株式の売却による支出			2,526	
8 出資金の払込による支出		59,700		
9 敷金及び保証金の 償還による収入		89,638	31,621	167,883
10 敷金及び保証金の 払込による支出		172,844	6,245	191,166
11 その他		1,532	1,663	3,822
投資活動による キャッシュ・フロー		89,230	988,419	1,244,332

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		360,000	267,500	130,000
2 長期借入による収入		100,000		200,000
3 長期借入金の返済による支出		187,680	123,380	304,360
4 自己株式の取得による支出		299,334	22	299,334
5 配当金の支払額		224,599	185,405	411,004
6 少数株主への配当金の支払額		2,524	2,520	2,520
財務活動による キャッシュ・フロー		254,137	43,828	947,218
現金及び現金同等物に 係る換算差額			488	5,754
現金及び現金同等物の増減額		1,182,334	534,026	340,504
現金及び現金同等物の期首残高		4,341,447	4,681,951	4,341,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,159,113	5,215,978	4,681,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社                      フォーサイトシステム(株)                      (株)シーイーシー情報サービス                      (株)シーイーシーソリューションズ                      (株)アネスト                      大分シーイーシー(株)                      (株)シーイーシー名古屋情報サービス                      (株)シーイーシーコンピュータサービス                      子会社はすべて連結しております。                      なお、平成15年8月1日付で、創注(上海)信息技术有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 7社                      フォーサイトシステム(株)                      (株)シーイーシー情報サービス                      (株)シーイーシーソリューションズ                      大分シーイーシー(株)                      (株)シーイーシー名古屋情報サービス                      (株)シーイーシーコンピュータサービス                      創注(上海)信息技术有限公司                      子会社はすべて連結しております。                      (株)シーイーシーコンピュータサービスは、平成16年5月1日付で営業の全部を(株)シーイーシーソリューションズに譲渡しましたが、中間連結決算日現在、清算未結了のため連結子会社数に含めております。また、平成16年5月21日、(株)アネストの株式の81%をミツイワ(株)に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 平成15年8月1日付で創注(上海)信息技术有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p> <p>(4) (株)シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、当連結会計年度に清算が完了(平成15年5月29日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算完了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 3社                      (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ                      富士通ミドルウェア(株)                      上海宝希計算機技術有限公司                      関連会社は、すべて持分法を適用しております。                      持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社 7社の内 6社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。又、1社については6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(2) 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4 関連会社の状況に記載しているため省略しております。 (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品</p> <p>...総平均法による低価法</p> <p>仕掛品</p> <p>...個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物</p> <p>親会社</p> <p>...定額法</p> <p>子会社</p> <p>...定率法</p> <p>なお、一部の子会社は定額法</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産</p> <p>...定率法</p> <p>なお、一部の子会社は定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品</p> <p>...同左</p> <p>仕掛品</p> <p>...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物</p> <p>親会社</p> <p>...同左</p> <p>子会社</p> <p>...同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産</p> <p>...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品</p> <p>...同左</p> <p>仕掛品</p> <p>...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物</p> <p>親会社</p> <p>...同左</p> <p>子会社</p> <p>...同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産</p> <p>...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分に</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>よる特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(ハ)中間連結貸借対照表 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(ニ)中間連結剰余金計算書 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p> <p>(ホ) 1株当たり情報 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、1,215,519千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の償還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の償還による収入」は59,544千円及び88,309千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の払込による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の払込による支出」は 24,022千円及び 54,923千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	前連結会計年度末 (平成16年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,211,137千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,326,270千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,407,559千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,849千円</p> <p>投資 有価証券 5,951千円</p> <p>建物及び 構築物 4,845,427千円</p> <p>土地 2,612,545千円</p> <p>合計 7,491,774千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 990,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済 予定長期借入金を含む) 577,460千円</p> <p>合計 1,567,460千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,855千円</p> <p>投資 有価証券 10,584千円</p> <p>建物及び 構築物 4,776,078千円</p> <p>土地 2,612,545千円</p> <p>合計 7,427,065千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 867,500千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済 予定長期借入金を含む) 367,400千円</p> <p>合計 1,234,900千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,853千円</p> <p>投資 有価証券 8,018千円</p> <p>建物及び 構築物 4,744,159千円</p> <p>土地 2,612,545千円</p> <p>合計 7,392,577千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 680,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済 予定長期借入金を含む) 470,780千円</p> <p>合計 1,150,780千円</p>
	<p>3 受取手形</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 34,136千円</p>	<p>3 受取手形</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 26,604千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 975,974千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,978千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,738千円</p> <p>退職給付費用 102,283千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,169,185千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,647千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,624千円</p> <p>退職給付費用 80,432千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,939,684千円</p> <p>賞与引当金繰入額 29,843千円</p> <p>退職給付費用 170,810千円</p> <p>賃借料 116,054千円</p> <p>手数料 167,678千円</p> <p>減価償却費 312,309千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29,946千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 8,547千円</p> <p>工具器具及び備品 146千円</p> <p>ソフトウェア 233千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 14,349千円</p> <p>工具器具及び備品 2,914千円</p> <p>ソフトウェア 1,164千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 17,444千円</p> <p>工具器具及び備品 4,681千円</p> <p>ソフトウェア 310千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金中間期末残高 3,199,962千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,849千円</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 3,159,113千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金中間期末残高 5,256,834千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,855千円</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 5,215,978千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定の期末残高 4,722,805千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,853千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 4,681,951千円</p>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 中間連結会計期間末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>797,261千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>87,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884,608千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>592,062千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>60,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,471千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>205,198千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>26,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,136千円</td> </tr> </table> <p>(2) 中間連結会計期間末における未経過リース料残高相当額</p> <table> <tr> <td>  1年以内</td> <td>134,840千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td>153,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,653千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,316千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	797,261千円	有形固定資産・その他	87,346千円	合計	884,608千円	工具器具及び備品	592,062千円	有形固定資産・その他	60,408千円	合計	652,471千円	工具器具及び備品	205,198千円	有形固定資産・その他	26,937千円	合計	232,136千円	1年以内	134,840千円	1年超	153,812千円	合計	288,653千円	支払リース料	102,494千円	減価償却費相当額	74,607千円	支払利息相当額	5,316千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 中間連結会計期間末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>631,192千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>53,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684,280千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>335,605千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>25,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,380千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>295,586千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>27,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,899千円</td> </tr> </table> <p>(2) 中間連結会計期間末における未経過リース料残高相当額</p> <table> <tr> <td>  1年以内</td> <td>139,757千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td>264,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,092千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	631,192千円	有形固定資産・その他	53,088千円	合計	684,280千円	工具器具及び備品	335,605千円	有形固定資産・その他	25,775千円	合計	361,380千円	工具器具及び備品	295,586千円	有形固定資産・その他	27,312千円	合計	322,899千円	1年以内	139,757千円	1年超	264,334千円	合計	404,092千円	支払リース料	90,179千円	減価償却費相当額	93,388千円	支払利息相当額	4,630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 連結会計年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>591,254千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>74,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,229千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>386,181千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>55,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,661千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>205,072千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産・その他</td> <td>19,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,568千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会計年度末における未経過リース料残高相当額</p> <table> <tr> <td>  1年以内</td> <td>131,149千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td>227,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,060千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,991千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	591,254千円	有形固定資産・その他	74,975千円	合計	666,229千円	工具器具及び備品	386,181千円	有形固定資産・その他	55,479千円	合計	441,661千円	工具器具及び備品	205,072千円	有形固定資産・その他	19,495千円	合計	224,568千円	1年以内	131,149千円	1年超	227,910千円	合計	359,060千円	支払リース料	193,572千円	減価償却費相当額	178,559千円	支払利息相当額	9,991千円
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	797,261千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	87,346千円																																																																																																	
合計	884,608千円																																																																																																	
工具器具及び備品	592,062千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	60,408千円																																																																																																	
合計	652,471千円																																																																																																	
工具器具及び備品	205,198千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	26,937千円																																																																																																	
合計	232,136千円																																																																																																	
1年以内	134,840千円																																																																																																	
1年超	153,812千円																																																																																																	
合計	288,653千円																																																																																																	
支払リース料	102,494千円																																																																																																	
減価償却費相当額	74,607千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,316千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	631,192千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	53,088千円																																																																																																	
合計	684,280千円																																																																																																	
工具器具及び備品	335,605千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	25,775千円																																																																																																	
合計	361,380千円																																																																																																	
工具器具及び備品	295,586千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	27,312千円																																																																																																	
合計	322,899千円																																																																																																	
1年以内	139,757千円																																																																																																	
1年超	264,334千円																																																																																																	
合計	404,092千円																																																																																																	
支払リース料	90,179千円																																																																																																	
減価償却費相当額	93,388千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,630千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	591,254千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	74,975千円																																																																																																	
合計	666,229千円																																																																																																	
工具器具及び備品	386,181千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	55,479千円																																																																																																	
合計	441,661千円																																																																																																	
工具器具及び備品	205,072千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	19,495千円																																																																																																	
合計	224,568千円																																																																																																	
1年以内	131,149千円																																																																																																	
1年超	227,910千円																																																																																																	
合計	359,060千円																																																																																																	
支払リース料	193,572千円																																																																																																	
減価償却費相当額	178,559千円																																																																																																	
支払利息相当額	9,991千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料
1年以内 86,022千円	1年以内 62,904千円	1年以内 77,284千円
1年超 107,648千円	1年超 82,693千円	1年超 111,082千円
合計 193,670千円	合計 145,598千円	合計 188,366千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (平成15年7月31日) (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	50,012	50,025	12

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成15年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	471,662	597,808	126,145

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成15年7月31日) (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	230,599

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成16年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	1,389,572	1,761,280	371,707

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成16年7月31日) (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	199,599

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借 対照表計上額 (平成16年1月31日) (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	50,001	50,002	1

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (平成16年1月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	471,662	867,838	396,176

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (平成16年1月31日) (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	230,599

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,824,904	8,335,513	82,716	20,243,134		20,243,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	911,145	1,285,982	28,168	2,225,297	(2,225,297)	
計	12,736,050	9,621,496	110,885	22,468,432	(2,225,297)	20,243,134
営業費用	12,209,033	8,865,194	110,935	21,185,163	(2,228,899)	18,956,263
営業利益又は 営業損失( )	527,016	756,301	49	1,283,268	3,602	1,286,870

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

当中間連結会計期間

	(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,855,418	8,623,531	77,801	20,556,751		20,556,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	795,704	2,712,570	21,527	3,529,803	(3,529,803)	
計	12,651,123	11,336,102	99,329	24,086,554	(3,529,803)	20,556,751
営業費用	11,881,752	10,774,158	101,472	22,757,384	(3,536,068)	19,221,315
営業利益又は 営業損失( )	769,370	561,943	2,143	1,329,170	6,265	1,335,435

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

前連結会計年度

	(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,934,886	16,786,073	161,315	40,882,275		40,882,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,567	3,095,850	48,484	4,894,901	(4,894,901)	
計	25,685,454	19,881,923	209,799	45,777,176	(4,894,901)	40,882,275
営業費用	24,822,492	18,389,986	207,803	43,420,283	(4,918,926)	38,501,357
営業利益	862,961	1,491,936	1,995	2,356,893	24,024	2,380,917

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
 ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業  
 情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、ア  
 ウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ  
 販売事業  
 その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。



【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については輸出等の該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり純資産	1,004円19銭	1,116円09銭	1,082円39銭
1株当たり中間(当期)純利益	39円23銭	44円69銭	118円94銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	735,157	828,549	2,269,150
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞 与金(千円))			52,150 52,150
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	735,157	828,549	2,217,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,737,516	18,540,586	18,639,057

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上について)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、平成16年 1月期連結会計年度において、特別利益として約17億円を計上する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,837,404		4,766,711		4,076,083	
2 受取手形	4	86,034		121,624		104,749	
3 売掛金		8,195,710		6,542,559		7,682,989	
4 たな卸資産		2,106,763		1,641,006		1,494,927	
5 その他		1,299,872		666,469		1,109,252	
6 貸倒引当金		8,051		7,087		8,006	
流動資産合計		14,517,734	52.7	13,731,283	49.6	14,459,997	52.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,650,790		4,569,615		4,538,116	
(2) 土地		2,383,494		2,383,494		2,383,494	
(3) その他		661,937		545,473		596,517	
有形固定資産合計		7,696,221	27.9	7,498,583	27.1	7,518,130	27.0
2 無形固定資産		243,583	0.9	513,861	1.9	522,320	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				2,125,304		1,316,679	
(2) 関係会社株式		1,646,960		1,566,960		1,716,960	
(3) 関係会社出資金		21,555		81,255		81,255	
(4) 繰延税金資産		1,176,476		1,087,723		1,031,800	
(5) その他		2,350,878		1,145,162		1,208,232	
(6) 貸倒引当金		82,600		76,850		83,400	
投資その他の 資産合計		5,113,269	18.5	5,929,555	21.4	5,271,526	19.0
固定資産合計		13,053,074	47.3	13,942,001	50.4	13,311,977	47.9
資産合計		27,570,809	100.0	27,673,284	100.0	27,771,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,950,185		2,603,223		3,243,059		
2	2	331,200		319,200		319,200		
3		585,067		561,186		474,282		
4		235,517		216,665		234,445		
5	3	994,842		1,126,935		1,213,055		
流動負債合計		5,096,811	18.5	4,827,210	17.4	5,484,042	19.7	
固定負債								
1	2	57,600		38,400		48,000		
2		3,546,915		2,051,602		1,961,170		
3		361,563		364,855		369,865		
固定負債合計		3,966,078	14.4	2,454,857	8.9	2,379,035	8.6	
負債合計		9,062,890	32.9	7,282,068	26.3	7,863,077	28.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		6,586,000	23.9	6,586,000	23.8	6,586,000	23.7	
資本剰余金								
1		6,415,030		6,415,030		6,415,030		
資本剰余金合計		6,415,030	23.3	6,415,030	23.2	6,415,030	23.1	
利益剰余金								
1		300,783		300,783		300,783		
2		4,257,747		5,934,233		4,257,747		
		99,441		87,390		99,441		
		48,306		36,843		48,306		
		4,110,000		5,810,000		4,110,000		
3		1,173,741		1,236,759		2,414,132		
利益剰余金合計		5,732,272	20.8	7,471,777	27.0	6,972,663	25.1	
その他有価証券 評価差額金		74,048	0.2	217,864	0.8	234,636	0.9	
自己株式		299,432	1.1	299,455	1.1	299,432	1.1	
資本合計		18,507,918	67.1	20,391,216	73.7	19,908,897	71.7	
負債・資本合計		27,570,809	100.0	27,673,284	100.0	27,771,975	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		16,608,193	100.0	17,043,592	100.0	34,007,341	100.0			
売上原価		13,492,854	81.3	13,806,615	81.0	28,060,054	82.5			
売上総利益		3,115,338	18.7	3,236,977	19.0	5,947,287	17.5			
販売費及び一般管理費		1,981,834	11.9	2,069,946	12.1	3,952,277	11.6			
営業利益		1,133,503	6.8	1,167,030	6.8	1,995,009	5.9			
営業外収益	1	101,696	0.6	129,526	0.8	159,453	0.4			
営業外費用	2	14,848	0.1	35,774	0.2	5,515	0.0			
経常利益		1,220,351	7.3	1,260,783	7.4	2,148,948	6.3			
特別利益	3	8,319	0.1			1,683,701	5.0			
特別損失	4	81,778	0.5	19,423	0.1	193,368	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		1,146,891	6.9	1,241,359	7.3	3,639,281	10.7			
法人税、住民税 及び事業税		583,524		557,446		1,054,119				
法人税等調整額		90,065	493,458	3.0	52,756	504,689	2.9	505,932	1,560,051	4.6
中間(当期)純利益		653,433	3.9	736,669	4.3	2,079,229	6.1			
前期繰越利益		520,308		500,090		520,308				
中間配当額						185,405				
中間(当期)未処分 利益		1,173,741		1,236,759		2,414,132				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....総平均法による低価法 (ロ)仕掛品 .....個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....同左 (ロ)仕掛品 .....同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....同左 (ロ)仕掛品 .....同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....定額法 (ロ)その他の有形固定資産 .....定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法) (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....同左 (ロ)その他の有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....同左 (ロ)その他の有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(3) 中間貸借対照表 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
			(3) 1株当たり情報 当会計年度より「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しておりま す。 なお、同会計基準及び適用指 針の適用に伴う影響は、(1 株当たり情報)注記事項に記 載のとおりであります。



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
	<p>貸借対照表関係 投資その他の資産の「投資有価証券」は従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、資産総額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間会計期間における金額は、1,048,682千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,967,012千円	4,069,141千円	4,156,318千円
2 担保資産			
建物	4,533,121千円	4,471,922千円	4,433,921千円
土地	2,383,494千円	2,383,494千円	2,383,494千円
其他有形固定資産	48,844千円	52,730千円	54,532千円
計	<u>6,965,461千円</u>	<u>6,908,147千円</u>	<u>6,871,948千円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	300,000千円	300,000千円	300,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	88,800千円	57,600千円	67,200千円
計	<u>388,800千円</u>	<u>357,600千円</u>	<u>367,200千円</u>
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 受取手形		<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 34,136千円</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 26,604千円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,680千円	1,658千円	4,470千円
受取配当金	76,317千円	99,244千円	88,968千円
出資金評価益	千円	千円	22,506千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	2,817千円	2,051千円	4,913千円
為替差損	40千円	千円	千円
出資金評価損	11,392千円	30,984千円	千円
3 特別利益のうち重要なもの			
厚生年金基金代行部分返上益	千円	千円	1,675,085千円
貸倒引当金戻入益	8,310千円	千円	8,356千円
投資有価証券売却益	8千円	千円	千円
4 特別損失のうち重要なもの			
たな卸資産評価損	千円	千円	97,280千円
固定資産除却損	8,927千円	18,400千円	22,436千円
投資有価証券評価損	72,378千円	千円	72,375千円
ゴルフ会員権評価損	350千円	千円	1,150千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	220,833千円	208,821千円	467,870千円
無形固定資産	57,696千円	81,104千円	127,983千円
計	278,529千円	289,926千円	595,854千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、中間会計期間末における減価償却累計額相当額及び残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、中間会計期間末における減価償却累計額相当額及び残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、事業年度末における減価償却累計額相当額及び残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	工具器具及び備品 599,669千円	工具器具及び備品 463,791千円	工具器具及び備品 418,853千円
	有形固定資産・その他 77,049千円	有形固定資産・その他 28,835千円	有形固定資産・その他 61,890千円
	合計 676,718千円	合計 492,626千円	合計 480,743千円
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	工具器具及び備品 460,785千円	工具器具及び備品 206,749千円	工具器具及び備品 255,824千円
	有形固定資産・その他 54,744千円	有形固定資産・その他 12,528千円	有形固定資産・その他 45,313千円
	合計 515,529千円	合計 219,277千円	合計 301,138千円
	残高相当額	残高相当額	残高相当額
	工具器具及び備品 138,884千円	工具器具及び備品 257,041千円	工具器具及び備品 163,029千円
	有形固定資産・その他 22,304千円	有形固定資産・その他 16,306千円	有形固定資産・その他 16,576千円
	合計 161,189千円	合計 273,348千円	合計 179,605千円
	(2) 中間会計期間末における未経過リース料残高相当額	(2) 中間会計期間末における未経過リース料残高相当額	(2) 事業年度末における未経過リース料残高相当額
	1年以内 92,055千円	1年以内 108,697千円	1年以内 92,073千円
1年超 98,867千円	1年超 224,149千円	1年超 189,501千円	
合計 190,923千円	合計 332,846千円	合計 281,574千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 78,258千円	支払リース料 66,179千円	支払リース料 146,409千円	
減価償却費相当額 53,697千円	減価償却費相当額 77,779千円	減価償却費相当額 137,668千円	
支払利息相当額 4,256千円	支払利息相当額 3,481千円	支払利息相当額 7,594千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 同左	(4) 同左	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 同左	(5) 同左	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年以内 85,860千円	1年以内 62,643千円	1年以内 77,284千円
	1年超 107,648千円	1年超 82,693千円	1年超 111,082千円
	合計 193,508千円	合計 145,336千円	合計 188,366千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
(厚生年金基金の代行部分の返上について) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。 これにより、平成16年1月期において、特別利益として約17億円を計上する予定であります。		

(2) 【その他】

平成16年9月22日開催の取締役会において、平成16年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第37期(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)中間配当金として、1株につき10円(総額185,405千円)を支払う旨、決議しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月22日	平成16年4月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	平成16年4月23日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月4日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年10月16日

株式会社シーイーシー  
代表取締役社長 宮原隆三 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成15年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月19日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

関与社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年10月16日

株式会社シーイーシー  
代表取締役社長 宮原隆三 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーイーシーの平成15年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月19日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

関与社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。